

No	387	事務事業評価票	所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
			所管課・係名	街路公園課 街路係
			課長名	関 賢一

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	南部幹線道路整備事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	02
			事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備						
	具体的な施策と内容	広域交通網の形成						
事務事業の目的	都市の基盤的道路施設として、主要な骨格をなし、市民生活や経済活動等における自動車歩行者交通等を円滑にするとともに、市南部地区の外郭を形成する国道3号に連結する都市計画道路の整備。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は、市街地中心部と南九州西回り自動車道・八代IC及び国道3号を結ぶ都市の骨格となる重要な幹線道路である。本事業は、当路線の内、一級河川・南川を挟む区間を市施行で取り組んでいる。 延長 L=1,038m 幅員 W=30m 全体事業費 C=5,400百万円							
根拠法令、要綱等	都市計画課							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	平成28年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
道路利用者	○延長 L=1,038m ○幅員 W=30m ○(仮称)南川大橋 L=194m ○全体事業費 C=5,400百万円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	うち、平成25年度 388,043千円(うち繰越分124,443千円)、 平成26年度 420,000千円、平成27年度 420,000千円、 平成28年度 442,290千円
本路線の整備によって、急激に住宅化が進む、麦島・八の字地区の通勤・通学時の慢性的な交通混雑の解消と、市街地中心部との連携によって地域の振興に寄与する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

都市計画道路八代臨港線が全線供用したことから、南北アクセスする主要な幹線道路として計画され、中北町から葭牟田町までの区間を市施行、建馬町から中北町まで県施行で行うことになっている。しかし、市施行区間の事業認可取得後、県の財政状況が厳しくなり、また八代港の整備見直し並びに国内の自動車保有台数の減少の影響もあり、県施行区間の調査等おこなわれているものの、事業認可の取得までには至っていない。事業効果を早期に発現するためには、県事業区間の早期着手が望まれる。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	208,817,000	401,343,000	58,450,000	442,400,000	466,790,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	195,517,000	388,043,000	42,000,000	420,000,000	442,290,000	
財源内訳	国県支出金	102,035,000	210,443,000	22,000,000	220,000,000	230,120,000	
	地方債	88,800,000	168,600,000	19,000,000	190,000,000	201,500,000	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,682,000	9,000,000	1,000,000	10,000,000	10,670,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	13,300,000	13,300,000	16,450,000	22,400,000	24,500,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	1.90	1.90	2.35	3.20	3.50	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 整備延長(事業費ベース):(累計の事業費/全体事業費)×全体延長	m	738	792	872	953	1038
	② 進捗率(事業費ベース):(累計の事業費/全体事業費)×100		71	76	84	92	100
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 事業が完了し、供用開始することで計画交通が発生することから、整備段階での数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、平成9年4月に都市計画決定された街路で、県道八代港大手町線を起点とし、国道3号を終点とする、市の物流交通拠点である「八代宇城地方都市地域・八代中心市街地活性化拠点地区」と、「南九州西回り自動車道・八代南IC」、「重要港湾八代港」を結束し、都市の骨格を形成する重要な街路である。そのうち市施工区間は、南川を挟む中北町から葭牟田町までの1,038mに取組んでいる。また、平成23年度に公共事業再評価第三者委員会で「事業継続」として委員会の報告を受けている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 平成9年度に事業認可を取得し、鋭意事業進捗に取り組んできたが、当初事業計画より大幅に遅れている。これも事業費が莫大であることから予算の確保が困難な状況である。今後は事業費の確保に努め、早急な供用開始を図り、麦島地区と八の字地区の渋滞解消し、地域振興につなげたい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 道路構造令に準拠するとともに、最も経済的で安価な施工方法で行っている。また、他事業(下水道)と連携を図り、同時施工を行うとともに、他事業(南九州西回り自動車道)で発生した建設残土を有効利用し、コスト縮減に努めている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 事業開始から15年を経過しており、用地購入も平成25年度で完了することから、平成28年末の全線供用に向け予算確保に努め、周辺の渋滞解消及び地域振興につなげたい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 他事業や別途工事で発生した建設残土を有効利用し、構造上支障がない部分へ流用し、より一層のコスト縮減に努めている。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上 ●		
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。		

No	391	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	街路公園課 街路係				
				課長名	関 賢一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	北部幹線道路整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容	広域交通網の形成							
事務事業の目的	都市の基盤的道路施設として、主要な骨格をなし、市民生活や経済活動等における自動車歩行者交通等を円滑にするとともに、当該地区の外郭を形成する道路に連結する道路整備。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は、市内中心部の県道八代港大手町線を起点とし、市の東西幹線軸である県道八代港線を経て八代北部地区を結ぶ主要な幹線道路である。本事業は現在まで未着手となっている最終区間の整備に取り組む。 ○延長 L=102m ○幅員 W=22m ○全体事業費 C=175百万円								
根拠法令、要綱等	都市計画法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成22年度		終了年度	平成25年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
道路利用者		○延長 L=102m ○幅員 W=22m ○全体事業費 C=175百万円								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		【本年度の概要】 事業費:55,280,856円(うち繰越分 25,280,856円) ・北部幹線改築工事 ・北部幹線舗装工事 ・用地取得 A≒1,396㎡								
市施行中の八千把地区土地区画整理事業による「北部幹線」整備事業と、県施行中の市北部地区との結束強化を図り、沿線地域の振興発展や道路利用者の利便性、安全性の向上に寄与する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
起点である県道八代港大手町線(市立図書館)から県道八代港線までの区間を主要地方道八代鏡線として供用開始されている片側2車線・幅員22mの南北に直線的に伸びる幹線道路である。現在市施行中の八千把地区土地区画整理事業及び県道八代鏡線の道路事業による北端部の交差点改良工事と一体的整備を行うことにより、既成市街地と八代北部方面との道路網形成を図るとともに、沿線地域の日常生活の利便性、新興発展に寄与する。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					28,983,500	33,850,000				
事業費(直接経費) (単位:円)					25,133,500	30,000,000				
財源内訳	国県支出金				10,945,000	15,400,000				
	地方債				13,400,000	13,800,000				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				788,500	800,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,850,000	3,850,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	整備延長(事業費ベース):(累計の事業費/全体事業費)×全体延長			m	71	102	0	0	0
	②	進捗率(事業費ベース):(累計の事業費/全体事業費)×100			%	70	100	0	0	0
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 事業が完了し、供用開始することで計画交通が発生することから、整備段階での数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 今年度で事業が完了し、事業効果が発現する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 今年度で事業が完了する。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 他事業(区画整理、下水道)と同時施工を行っており、コスト削減に努めている。 今年度で事業が完了する。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今年度で事業が完了する。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。

No	343	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	街路公園課 街路係				
				課長名	関 賢一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	龍峯地区公園整備事業			会計区分	一般会計				
				款目コード(款-項-目)	07	—	05	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	13	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	親しまれる公園や緑地の整備							
	具体的な施策と内容	公園・緑地の充実							
事務事業の目的	地域のレクリエーションや憩いの場とするとともに、震災時の避難所としての役割を果たす公園整備を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	龍峯地区において新たに公園の整備を行う。 整備面積 A=1.2ha 全体事業費 C=228百万円								
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例、八代市都市公園条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成21年度			終了年度	平成27年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
公園・緑地					○全体事業費 C=228百万円 うち、平成25年度 C=46,000千円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
新たに公園を整備することにより、地域のレクリエーションや憩いの場をつくる とともに、震災時の避難所としての場をつくり、市民の快適で安全な活動に寄 与する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
今年度、予定地の用地を購入する計画であり、来年度から施設整備を行い平成27年度末の供用開始を目指している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,515,870	48,240,000	24,340,000	157,340,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					275,870	46,000,000	20,000,000	153,000,000		
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	43,400,000	19,000,000	145,300,000		
	その他特定財源				0	0	0	0		
	一般財源				275,870	2,600,000	1,000,000	7,700,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,240,000	2,240,000	4,340,000	4,340,000	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.32	0.32	0.62	0.62	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(事業費ベース:(累計の事業費/全体事業費)×100)			%	3	25	35	100	
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 本事業については、新たに1つの公園を整備する事業であることから、数値化することが困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 「安全で快適に暮らせるまち」をつくるためには、新たな公園整備に関する本事業は必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 平成21年度から事業に取り組んできたが、厳しい財政状況であることから当初の事業計画より遅れている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 他事業で発生した建設残土を有効利用し、事業費のコスト削減に努める予定。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 事業費のコスト削減に努め、早期の整備完了を図ることが必要である。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 他事業で発生した建設残土を有効利用し、事業費のコスト削減に努める。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。		

No	7022	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦					
				所管課・係名	街路公園課 街路係					
				課長名	関 賢一					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	公園施設災害復旧事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		10	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)		00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)									
	施策の大綱(節)【政策】									
	施策の展開(項)【施策】									
	具体的な施策と内容									
事務事業の目的	災害により被災した施設の機能復旧を行うことにより、安心して公園利用ができるようにする。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	既設公園で災害により被災した施設の復旧。									
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例、八代市普通公園条例、八代市都市運動場条例									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
公園・緑地					災害によって被災した公園施設の復旧。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
利用者が安心して公園利用できるように施設の機能回復を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
特になし。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,445,500	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					745,500					
財源内訳	国県支出金				0					
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				745,500					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、災害の発生によって生じる事業であることから、数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、災害の発生によって生じる事業であることから、数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 災害の発生により損なわれた施設の機能回復を図る事業であるため、事業実施は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 災害の発生により損なわれた施設の機能回復を図る事業であるため、事業内容の見直す余地はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 災害の発生により損なわれた施設の機能回復を図る事業であるため、受益者負担は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 現行どおり市によって実施していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 可能な限り、再度の災害発生に耐えうる施設を復旧する。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。		

No	345	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	街路公園課 街路係				
				課長名	関 賢一				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	13	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	親しまれる公園や緑地の整備							
	具体的な施策と内容	公園・緑地の充実							
事務事業の目的	市民の安全で快適な公園利用のための施設改築計画を策定する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	都市公園における老朽化進展している施設の長寿命化を図るために改築を行う基となる計画の策定を行う。 事業公園数 N=62箇所 全体事業費 C=47百万円								
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例、八代市都市公園条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
	その他()								
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
公園・緑地					○公園数 N=62箇所 ○全事業費 C=47百万円 うち、平成25年度 6,000千円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
老朽化してきている公園施設の長寿命化を図るための改築計画を策定しそれに基づき改築・更新を行うことにより、公園利用者の安全確保と公園の快適性向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昨年度、施設調査の業務を終え、今年度中に、長寿命化計画を策定する予定である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					12,635,000	9,710,000	31,000,000			
事業費(直接経費) (単位:円)					8,925,000	6,000,000	31,000,000			
財源内訳	国県支出金				4,462,500	3,000,000	15,500,000			
	地方債				0	0	13,900,000			
	その他特定財源				0	0	0			
	一般財源				4,462,500	3,000,000	1,600,000			
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,710,000	3,710,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	進捗率(事業費ベース:(累計の事業費/全体事業費)×100)			%	70	100			
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、公園施設の長寿命化計画を策定する事業であることから、成果を数値化することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 今年度において、事業が完了する予定。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 今年度において、事業が完了する予定。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 関連する事業として、市内一円公園施設整備事業があることから、本事業で策定した計画内容を参照とすることが必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 事業期間が2年であり、今年度で事業が完了する予定である。今後は、本事業で策定した計画を基にし効率的に施設改築を行っていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本事業で策定した計画を活かして、効率的な施設改築を行うことにより、公園施設の長寿命化を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。		

No	341	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦					
				所管課・係名	街路公園課 街路係					
				課長名	関 賢一					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	市内一円公園維持管理事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		07	—	05	—	04
				事業コード(大-中-小)		03	—	13	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		親しまれる公園や緑地の整備							
	具体的な施策と内容		公園・緑地の充実							
事務事業の目的	都市環境の保全と地域コミュニティ形成およびレクリエーションの場として、安全で快適な公園利用に資する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	公園の清掃や樹木管理業務の委託費や公園内のトイレや照明灯などの水道料金、下水道料金、電気料金の経費を支出する。 (公園数97箇所)									
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例、八代市普通公園条例、八代市都市公園条例規則									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
公園・緑地					<ul style="list-style-type: none"> 公園の清掃、除草 公園施設の修繕 公園樹木の剪定・植替え・伐採 公園として供用するために土地を借地するのに要する経費 公園内のトイレや照明灯の光熱水経費 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
公園の適正な維持管理を行うことにより利用者を増加させる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
公園・緑地の管理に関しては、主に地元の公園愛護会や自治会などへ委託し地位住民による自主的な管理を進めてきているが、高齢化などの理由により適切な維持管理が難しくなっている。 また、維持管理対象公園数の増加とともに、開園後、長期間を経過した公園数の増加による施設老朽化への対応が必要となってきた。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					128,957,287	136,641,000	139,850,000	141,950,000	143,050,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					104,807,287	112,491,000	115,700,000	117,800,000	118,900,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,949,120	3,060,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
	一般財源				101,858,167	109,431,000	112,700,000	114,800,000	115,900,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					24,150,000	24,150,000	24,150,000	24,150,000	24,150,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	公園施設に関する要望、相談			件	307	300	300	300	300
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	有料公園施設利用者数	数値の把握が可能な有料公園施設利用者の数を指標として設定した。	人	67,841	70,000	72,000	73,000	74,000
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、安全で快適に暮らせるまちをつくるためには市が所有する公園の維持管理に要する事業は、必要である。公園施設等に関する市民からの要望や相談は、年間約300件寄せられている。都市公園法により管理者は、市と定められている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 現在は、厳しい財政状況であることから、公園維持管理に要する予算の確保が難しい状況にある。今後は、限られた予算において市民ニーズに即した維持管理を行っていききたい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 現行では、地元の愛護会や自治会において民間委託よりは安価な金額において維持管理業務を行ってもらっている。非常勤職員等による対応が可能な職務については、採用を検討したい。公園は、市民だれもが自由に使用する場所であるという観点から、一部の運動施設を除き受益者負担を求めることはできないと考えられる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 地域住民の高齢化などが理由により地元の愛護会や自治会による維持管理が難しくなっているところがあることから、校区単位の住民自治によるまちづくりの実施が進められていることから、その動向を見極めながら対応を決める。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 維持管理に必要な使用材料の耐久性等を充分に考慮して採用し、経費の削減が図れるように努めている。	

改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) 実施年度 平成22年度	
		削減	維持		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし。
向上		●			
維持					
低下					

No	342	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	街路公園課 街路係				
				課長名	関 賢一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	市内一円公園施設整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	13	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	親しまれる公園や緑地の整備							
	具体的な施策と内容	公園・緑地の充実							
事務事業の目的	既設公園の排水対策や安全対策などの施設整備を行うことにより、市民の快適な公園利用を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	既設の公園に排水施設や安全施設設置などの施設整備を行う。 公園数 N=97箇所								
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例、八代市普通公園条例、八代市都市運動場条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
公園・緑地					【本年度の概要】 事業費:6,080千円 ・会地公園駐車場改築工事 ・上片児童公園排水設備工事 ・下有佐児童公園水洗化工事 ・球磨川河川緑地トイレ調査測量業務委託 など					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
既設公園に排水施設や安全施設を設置することにより、市民の快適な公園利用を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
公園数の増加とともに、開園後、長期間を経過した公園数の増加による施設老朽化への対応のための施設整備が必要となってきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					7,331,950	10,980,000	25,250,000	74,250,000	68,250,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,431,950	6,080,000	13,000,000	62,000,000	56,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				2,431,950	6,080,000	13,000,000	62,000,000	56,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					4,900,000	4,900,000	12,250,000	12,250,000	12,250,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.70	0.70	1.75	1.75	1.75	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	公園数			箇所	97	98	98	100	100
	②	公園面積			ha	104.2	104.3	104.3	105.7	105.7
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	市民一人当たりの公園面積	市総合計画に基づき市民一人当たりの公園面積の確保を目指す。	m ² /人	7.9	7.9	7.9	8	8
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 安全で快適に暮らせるまちをつくるためには、市が所有する公園の施設整備に要する本事業は必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 現在は、厳しい財政状況であることから、公園施設整備に要する予算の確保が難しい状況にある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 関連する事業として、公園施設長寿命化対策支援事業があることから、その計画内容を参照とする必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後は、公園施設長寿命化計画を参照しながら効率的に施設整備を行っていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
今年度中に策定する公園施設長寿命化計画を活かし、可能なところは国からの補助金を利用しながら効率的な施設整備を行う。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。		

No	388	事務事業評価票	所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
			所管課・係名	街路公園課 街路係
			課長名	関 賢一

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	西片西宮線道路整備事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	02
			事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備						
	具体的な施策と内容	広域交通網の形成						
事務事業の目的	都市の基盤的道路施設として、主要な骨格をなし、市民生活や経済活動等における自動車歩行者交通等を円滑にするとともに、当該地区の外郭を形成する道路に連結する道路整備							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は、太田郷地区と宮地地区を南北に縦断して国道3号と八代臨港線を結ぶ、地区の主要幹線道路である。本事業は、当路線の内、八代臨港線から一般市道までの区間整備に取り組む。 ○延長 L=360m ○幅員 W=16m ○全体事業費 C=930百万円							
根拠法令、要綱等	都市計画法							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
道路利用者	○延長 L=360m ○幅員 W=16m ○全体事業費 C=930百万円 うち、平成26年度 228,000千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【本年度の概要】 事業費:316,376千円(うち繰越分 116,376千円) ・西片西宮線改築工事、・建物等算定業務委託、地積測量図作成業務委託、・用地取得 A=1,514㎡、建物等補償 N=8件
本路線の整備により、八代都市計画区域のまちづくりの骨格道路を形成し、JR新八代駅へのアクセス機能、八代臨港線への接続改善、新八代駅周辺整備に伴い発生する交通の円滑化、及び太田郷地区内の交通混雑の解消、日常生活の利便性、安全性の向上と一体的な道路網形成の向上を図り、沿線地域の振興発展に寄与したい。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

新八代駅から国道3号へ南北にアクセスする主要な幹線道路として計画され、H18.3の九州新幹線部分開業と同時に新八代駅から県道八代港線まで供用を開始した。更には、H23.3の九州新幹線全線開業後も、新八代駅から千丁方面の新規道路整備、及び当路線の整備が急務となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	131,574,000	321,626,000	233,950,000			
事業費(直接経費)	(単位:円)	126,324,000	316,376,000	228,000,000			
財源 内訳	国県支出金	67,618,000	171,468,000	122,100,000			
	地方債	55,700,000	137,600,000	100,600,000			
	その他特定財源	0	0				
	一般財源	3,006,000	7,308,000	5,300,000			
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	5,250,000	5,250,000	5,950,000	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.75	0.75	0.85	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 整備延長(事業費ベース):(累計の事業費/全体事業費)×全体延長	m	149	272	360	0	0
	② 進捗率(事業費ベース):(累計の事業費/全体事業費)×100	%	41	75	100	0	0
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業が完了し、供用開始することで計画交通が発生することから、整備段階での数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、昭和46年4月に都市計画決定された街路で、太田郷地区と宮地地区を南北に縦断して県道八代港線と国道3号を結ぶ道路である。新八代駅から中心市街地へアクセス強化を図るとともに、地区内の交通渋滞を解消、都市の骨格を形成する重要な路線である。そのうち第一期として、県道八代港線から市道上片町上日置町線の交差点付近までの360mに取組んでいる。 また、事業を延伸し八代市公共事業再評価要綱により必要に応じて、第三者委員会へ附議し、審議をすることになっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 平成20年度に事業認可を取得し、鋭意事業進捗に取り組んできたが、当初事業計画より大幅に遅れている。これも事業費が莫大であることから予算の確保が困難な状況である。今後は事業費の確保に努め、早急な供用開始を図り、太田郷地区と宮地地区の渋滞解消し、地域振興につなげたい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 道路構造令に準拠するとともに、最も経済的で安価な工法で施工しているため、コスト削減には結びつかないが、他事業(上下水道)と同時施工により一部工事費が安価となっている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 事業期間が7年であり、現在も用地や建物等の補償を行っている。平成26年度末の全線供用に向け予算の確保に努め、周辺の渋滞解消及び地域振興につなげたい。 なお、文化財の試掘調査により遺物等が出土したことから、埋蔵文化財の調査が必要となり、事業期間の延伸が見込まれる。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 他事業で発生した建設残土を有効利用し、構造基準上支障がない部分への利用を行い、より一層のコスト削減に努める。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上 ●		
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。	

No	344	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	街路公園課 街路係				
				課長名	関 賢一				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	都市公園安全・安心対策緊急支援事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	13	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	親しまれる公園や緑地の整備							
	具体的な施策と内容	公園・緑地の充実							
事務事業の目的	都市公園の老朽化した施設を改築・更新し、また備蓄倉庫の設置を行うことにより、公園利用者の安全・安心を確保するとともに防災機能向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	都市公園における老朽化した遊具や照明の改築、トイレのバリアフリー化改築、防災備蓄倉庫の設置。 ○事業公園数 N=27箇所 ○全体事業費 C=184百万円								
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、国土交通省所管補助金等交付規則、八代市都市公園条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成22年度		終了年度	平成25年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
公園・緑地					○公園数 N=27箇所 ○全体事業費 C=184百万円 うち、平成25年度 78,500千円(うち繰越分47,500千円)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
老朽化した公園施設の改築や防災倉庫の設置を行うことにより公園利用者の安全確保と公園の防災機能向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
当事業は、平成22年度から4箇年に渡り順次、施設改築整備を行ってきたが今年度で終了予定である。現在、国において継続事業を考案中との情報があるものの、現時点では確定的ではない。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					51,587,050	86,550,000				
事業費(直接経費) (単位:円)					43,537,050	78,500,000				
財源内訳	国県支出金				21,769,500	39,250,000				
	地方債				19,500,000	37,600,000				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				2,267,550	1,650,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					8,050,000	8,050,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.15	1.15	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	遊具改築公園数			箇所	8	11			
	②	防災倉庫設置公園数			箇所	0	1			
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	遊具改築公園比率	老朽化した遊具を新しい遊具に改築することは、市民の安心した公園利用につながると考えられるため指標とした。	%	54	100			
	②	防災倉庫設置公園比率	防災倉庫を設置することは、災害時における市民の安全確保につながると考えられるため指標とした。	%	80	100			
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 今年度において、事業が完了する予定。 老朽化施設の改築や防災備蓄倉庫の設置に関する市民のニーズは大きい。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 今年度において、事業が完了する予定。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 今後、事業継続となれば、公園施設長寿命化計画に基づいた施設改築を行う。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>事業期間が4年であり、今年度で事業が完了する予定である。事業継続となれば、老朽化しているがまだ改築が行われていない施設改築を効率的に行う。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>事業継続となれば、今年度中に策定する公園施設長寿命化計画に基づき、効率的な施設改築を行う。</p>

改革改善による期待成果			
成果		コスト	
		削減	維持
		増加	
	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。		